

多摩市交通マスタープランの中間見直しの中止について

平成30年3月に策定した『多摩市交通マスタープラン（以下「現マスタープラン」という。）』については、計画策定時に現マスタープラン計画期間の中間年にあたる令和3年度に中間見直しを実施することを定め、令和2年10月に開催した第11回多摩市公共交通会議においても、中間見直しを実施することをご了承いただいたところであるが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が令和3年4月現在においても収束しない状況を踏まえ、ご了承いただいた現マスタープランの中間見直しを中止させていただきたく、経過及び考え方等について、本資料にまとめるものである。

1 現マスタープランの中間見直しの経緯等

- (1) 現マスタープランは、平成30年度から令和6年度までの7年間を計画期間と定め、取り組むべき事業計画や目標達成のため、目標値を記している。

あわせて、日々変化する社会情勢等を反映させ、新しく取り組むべき課題や目標を明らかにするために計画期間の中間年である令和3年度中に計画の「中間見直し」を行う旨を定めている。

- (2) 令和2年10月に開催した第11回多摩市地域公共交通会議において、「令和3年度中に現マスタープランの中間見直しを行う予定である」ということので了承をいただいている。

2 新型コロナウイルス感染症拡大の影響が再拡大し、収束していない

- (1) 令和2年1月に日本で初の新型コロナウイルス感染者が確認されて以降、令和2年4月に東京都に緊急事態宣言が発出されたものの、第11回多摩市地域公共交通会議が開催された令和2年10月時点では国内の感染状況や社会状況等から落ち着きを見せたかと思われたが、その後、年末から再拡大し、年が明けた令和3年1月から3月中旬まで二度緊急事態宣言が発出されるに至り、ここで三度目の緊急事態宣言の可能性も出ている。

また、新型コロナワクチン接種が各自治体で開始されることとなったものの、新型コロナウイルス感染症の感染状況が収束される時期については、見込みがついている状況ではない。

- (2) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、国民の移動が生活の様々な場面で制約される中、鉄道、バス、タクシー等の公共交通機関の利用者が落ち込み、未だに回復の見込みを見通せていない。

3 現下の社会状況下では現マスタープラン計画期間の最終年度の令和6年度の社会状況等の見込みを見通すことは難しい

- (1) 状況変化が激しく、先行きの見通しも難しい現下の社会状況下にあつて、ほぼ4年後の現マスタープランの計画期間の最終年度である令和6年度末における新型コロナウイルス感染症拡大の影響がどの程度収束しているか、公共交通機関を取りまく社会状況はどのような変化、状況となっているか等を見通すことは難しい。
- (2) (1)の状況は現マスタープランの中間見直しという視点で見た時も同様で、計画に定めた目標値、課題等は、3年後の社会状況を想定したときに、「変わっているもの」というレベルでの認識はできるが、その変化がどのようなもので、その課題等に対する具体的な取組内容はどのようなものになるのかを一定程度の蓋然性を有した状態で示すことが現時点では難しく、令和3年度中の完了を目指して、現マスタープランの中間見直しを進めることに合理性があるとは言えない。

4 現マスタープランの中間見直しを延期することも難しい

- (1) 現時点で中間見直しに着手することができないとして、中間見直しの時期を延期することの可能性について検討する。
- (2) 確定的な状況ではないものの、現マスタープランに続いて、令和7年度を計画期間の初年度とする『次期多摩市交通マスタープラン（以下「次期マスタープラン」という。）』を策定する予定であり、その策定作業は令和5年度から開始する予定で考えている。
- (3) こうした予定がある中で、現マスタープランの中間見直しを延期し、令和4年度に実施しようとする、中間見直しの時期と次期マスタープランの策定作業の開始時期が時間的に非常に近接することとなり、効率的な計画運営という視点に立ったときに、非効率と言わざるを得ない状況になることから、現マスタープランの中間見直しを延期することも合理的な選択とは言えない。

5 今後の現マスタープランの進捗管理等について（中間見直しを中止した場合）

- (1) 現下の社会状況における実績値等が現マスタープランに定める目標値等と大幅に乖離する状況も想定されるが、現マスタープランに定める計画目標、事業内容、計画指標及び目標値等に基づく進捗管理を行っていく。
- (2) 4-②にあるとおり、確定的な状況ではないものの、令和5年度より次期マスタープランの策定作業に着手する予定である。については、(1)にある進捗管理を行いながら、次期マスタープランの策定に向けた他市事例の情報収集、国、東京都等の公共交通に係る動向把握等に努めていく。